

地域生活支援拠点等の整備について

1 地域生活支援拠点の整備

障がい児者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた、居住支援のための機能をもつ場所や体制を整備するものであり、地域生活支援拠点の具体的な機能として、次の5つの機能が求められている。

- （1）相談機能
- （2）緊急時の受け入れ・対応機能
- （3）体験の機会・場の提供の機能
- （4）専門的人材の確保・養成の機能
- （5）地域の体制づくりの機能

※各機能のイメージについては裏面P2参照

2 板橋区における整備の経過

板橋区では、令和2年度より自立支援協議会にて協議が進められ、令和3年2月に策定した板橋区障がい者計画2023の重点項目の一つとして位置づけ、現在も継続して、各機能のさらなる充実を図るため、区の関係機関等と連携体制について検討を行っている。

現在、障がい者を中心とした整備について検討を行っているところであるが、障がい児においても早期から関係機関と連携を図ることで、円滑な相談、緊急時の受入につなげていくことが可能となることから、障がい児部会では、次の機能について検討していく。

3 相談機能、緊急時の受入・対応の機能について

（1）相談機能について、板橋区でめざすべき姿（2点）

- 障がい者福祉センター（基幹相談支援センター）の機能移転・充実や、特定相談支援事業所等を活用した、緊急時に常時連絡が取れる体制（拠点）の検討・整備
- 障がいの特性に応じた相談、関係機関への円滑な接続ができる体制の検討・整備

（2）緊急時の受入・対応機能について、板橋区でめざすべき姿（4点）

- 区内短期入所施設との連携、協力体制の確保に向けた検討・調整
- 緊急保護事業（赤塚ホーム）における受入の充実に向けた検討
- 板橋キャンパス（令和5年3月予定）の短期入所施設における受入枠の確保に向けた調整（※工事の見直しのため、整備延期。）
- 関係機関へ適切に接続しうる連携体制の検討

障がい児部会では、（1）（2）に掲げためざすべき姿の実現に向け、相談支援事業所やその他関連の福祉サービス事業所との連携体制を検討していく。

4 相談や一時的な受入れに関する支援機関等について

別紙「障がい児を支える地域資源について」参照

5 今後の方向性

- 障がい児に関わる地域資源や板橋区の状況を把握する。
- 地域生活支援拠点として連携を図った事業者への報酬（国）の支給方法について整理を行う。

（参 考）

